

年 次 報 告

2009 年度

(平成 21 年度)

財団法人

統 計 研 究 会

は し が き

2009年度は、わが国にとっては非常に大きな意味を持った1年であった。

政治面では、50年余続いた自民党政権から、民主党政権への政権交代が実現し、事業仕分けなど新しい風に国民は大いに期待した。しかし、そういった期待をかき消すように、政治献金や米軍基地再編の問題によって、鳩山内閣から菅内閣に交代することとなった。

また、経済面では、本年度はリーマンショックの影響から世界経済が立ち直りつつある時期であったといえる。日経平均株価とNYダウ平均という日米双方の代表的な株価指数を見ても、リーマンショック以前の株価に近づきつつあった。

しかし、本報告書執筆時（2010年6月）には、今年早々に表面化したギリシャ危機によって、世界的に株価が急激に下がりはじめ、日経平均が1万円を割るなど、未だ経済情勢も不透明なままである。

以上のように、政治・経済ともに先が見えにくい状況にあり、長期的な予測が非常に難しくなっている。さらに、わが国は少子高齢化、インフラ更新、安全保障、雇用、環境問題など解決策の見えない課題が山積している。

このような時代においては、経験的データの分析による実証的アプローチの方法を提供する役割をもっている我々調査研究機関の責務は益々大きくなっているといえる。

以上のような時代的・社会的諸環境のもとで当会は、本年度も引き続き労働市場問題、財政金融、医療、環境、NPO等公共政策提言に重点を置いた研究を中心に、次のような事業を活発に展開した。

(1) 調査研究

調査研究プロジェクトは、助成研究2件、委託研究1件、自主研究3件の計6件であった。これらの研究成果は、報告書としてまとめたうえ、必要に応じて研究報告会、研修会、相互交流等を通じて会員に公開し、研究の深化と研究成果の普及に努めた。

(2) 会員セミナー

会員サービスの一環として、会員セミナー「リーマンショックから1年経って」を開催し、質疑応答およびフリーディスカッションを行った。

(3) 統計学研修会の企画・出講

当会の賛助会員団体の幹部・職員を対象にした統計学研修会を企画・提案し、講師を派遣している。本年度は、日本政策投資銀行設備投資研究所にて「クリスタルボール（危機管理分析）演習」を開催した。

(4) 研究協力

当会の研究会員等が独自に行う研究活動に関して、2009年度は、「グローバル競争下でのわが国企業の財務戦略」等7件の研究に協力した。

(5) 出版活動・ホームページ運営

ア 研究成果の会員宛提供

研究成果公開のための各種研究報告書、内外経済情勢に関する調査研究に関わる「ECOレポート」および統計研究会機関誌『ECO-FORUM』を発行して会員に供した。

また、会員サービスの一環として、今年度発行した各種研究報告書を会員の希望者に案内し参考に供した。

イ 冊子『学際』の発行と関連ホームページ「学際フォーラム」の運営

わが国における学際機運を推進することを目的として2000年12月に創刊した冊子『学際』（Forum for Interdisciplinary Dialogue）のNo.22を発行した。

また、冊子の刊行と並行して、ホームページ「学際フォーラム」(<http://www.gakusai.org>)

に内容を開示し、編集者と読者及び読者間の交流を図った。

(6) 国際協力

ISI 国際大会（隔年開催）への発展途上国からの参加者に対し実施している旅費等の補助事業として、本年度は 2009 年 8 月にダーバンにて開催された ISI 国際大会への旅費支給事業を行った。

(7) 学会協力

日本経済学会、日本計画行政学会、日本財政学会の各事務局として、会員管理、機関誌・学会誌の発行、研究会・大会開催等々に関する支援業務を行った。

以上、2009 年度も時宜にかなった多彩な活動を展開することができた。これもひとえにご協力頂いた諸先生はもとより、会員各位をはじめ、産業界、官界及び学界の絶大なご支援によるものであり、厚く御礼申し上げたい。

2010 年 6 月

財団法人 統計研究会
理事長 山本 拓

目 次

はしがき

I. 調査研究	1
労働市場に関する研究 ……………〔労働市場研究委員会〕	1
わが国の財政・金融政策に関する研究 ……………〔財政・金融研究委員会〕	4
内外の経済情勢に関する調査研究 ……………〔内外経済情勢懇談会〕	12
経済発展と環境保全に関する研究 ……………〔公害研究委員会〕	17
地方財政のガバナンスとシステム改革に関する総合的研究 ……………〔地方財政システム研究会〕	19
高速道路問題を考える会 ……………〔高速道路問題を考える会〕	21
II. 会員セミナー	22
III. 統計学研修会の企画・出講	22
IV. 研究協力	23

V. 出版活動・ホームページ運営	24
VI. 国際交流	27
VII. 学会協力	28
VIII. 会務報告	29
理事・監事名簿	32
評議員名簿	33

I. 調査研究

労働市場に関する研究

【労働市場研究委員会】

〔自主研究〕

本研究委員会は昭和40年（1965年）に当会の中に労働市場研究委員会を設け以来労働市場に関する調査研究を行ってきたものである。

各大学等の諸プロジェクトとも協力し、原則として月1回、委員が輪番制で日頃の研究成果を発表し、研究テーマによっては外部講師を招いて報告を受け、質疑応答・討論を行っている。又、コンファレンスを2年に1度開催している。

2009年度の月例研究会では、社会保障と雇用政策、所得格差、労働力の非正規化、能力開発、企業年金問題等のテーマを中心に報告と質疑応答が行われた。また、東西合同のコンファレンスでは、年金問題、女性の就労問題等のテーマについて議論を行った。

【労働市場研究委員会の構成】

委員長	中村隆英	東京大学名誉教授
主査	黒澤昌子	政策研究大学院大学教授
運営委員	玄田有史	東京大学社会科学研究所教授
	阿部正浩	獨協大学経済学部教授
	太田聡一	慶應義塾大学経済学部教授
	大森義明	横浜国立大学経済学部教授
	川口大司	一橋大学大学院経済学研究科准教授
	神林龍	一橋大学経済研究所准教授
	永瀬伸子	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科教授
	山田篤裕	慶應義塾大学経済学部教授
委員	赤林英夫	慶應義塾大学経済学部准教授
	安部由起子	北海道大学公共政策大学院教授
	伊佐勝秀	西南学院大学経済学部准教授

石井久子	高崎経済大学経済学部教授
石原真三子	武蔵野大学政治経済学部教授
市野省三	前 四日市大学教授
今井亮一	九州大学留学生センター准教授
今村 肇	東洋大学経済学部教授
梅崎 修	法政大学大学院経営学研究科准教授
江口 匡太	筑波大学大学院システム情報工学研究科准教授
大井方子	県立高知短期大学准教授
大沢真知子	日本女子大学人間社会学部教授
大橋勇雄	中央大学大学院戦略経営研究科教授
大山昌子	東京経済大学経済学部准教授
奥西好夫	法政大学経営学部教授
奥野 寿	立教大学法学部准教授
尾高 煌之助	一橋大学名誉教授・法政大学名誉教授
小野 旭	当会評議員・一橋大学名誉教授
久保克之	早稲田大学商学研究科准教授
桑原靖夫	獨協大学名誉教授
小池和男	法政大学名誉教授
神代和欣	横浜国立大学名誉教授・LCA大学院大学教授
櫻井宏二郎	専修大学経済学部教授
桜本 光	慶應義塾大学商学部教授
佐藤博樹	東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ 研究センター教授
篠崎武久	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授
篠塚英子	人事院人事官・お茶の水女子大学名誉教授
柴田裕通	横浜国立大学経営学部教授
島田晴雄	千葉商科大学学長・慶應義塾大学名誉教授
白木三秀	早稲田大学政治経済学部教授
清家 篤	当会理事・慶應義塾長
高田しのぶ	独立行政法人労働政策研究・研究機構アシスタント・フェロー
武石恵美子	法政大学キャリアデザイン学部教授
中馬宏之	一橋大学イノベーション研究センター教授

	都 留 康	一橋大学経済研究所教授
	内 藤 久 裕	筑波大学人文社会科学研究所准教授
	出 島 敬 久	上智大学経済学部教授
	中 島 隆 信	慶應義塾大学商学部教授
	中 村 厚 史	学習院大学名誉教授
	中 村 圭 介	東京大学社会科学研究所教授
	中 村 二 朗	日本大学大学院総合科学研究科教授
	早 見 均	慶應義塾大学商学部教授
	原 ひろみ	独立行政法人労働政策研究・研修機構研究員
	原 昌 登	成蹊大学法学部准教授
	樋 口 美 雄	当会理事・慶應義塾大学商学部教授
	平 澤 純 子	川口短期大学ビジネス実務学科専任講師
	藤 村 博 之	法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授
	古 郡 鞆 子	当会理事・中央大学経済学部教授
	町 北 朋 洋	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
	守 島 基 博	一橋大学大学院商学研究科教授
	両 角 良 子	富山大学経済学部准教授
	八 代 充 史	慶應義塾大学商学部教授
	八 代 尚 宏	国際基督教大学教養学部教授
	山 越 徳	獨協大学経済学部教授
	横 田 宏 治	小樽商科大学商学部准教授
	吉 田 千 鶴	関東学院大学経済学部准教授
	依 光 正 哲	埼玉工業人間社会学部教授
	脇 坂 明	学習院大学経済学部教授
	脇 田 成	東京大学公共政策大学院教授
特別委員	金 明 中	(株)ニッセイ基礎研究所生活研究部門研究員
	水 落 正 明	三重大学人文学部准教授
事務局	荒 金 由布子	当会職員

わが国の財政・金融政策に関する研究

【財政・金融研究委員会】

[助成機関] 日本銀行

[共同研究機関] (財)日本経済研究所

本研究委員会は1984年度以降日本銀行の助成を受けて内外の財政・金融問題に関する理論的・実証的研究を続けているものであり、「財政班」と「金融班」に分かれて運営されている。このうち金融班については、98年度から新たに共同研究機関として(財)日本経済研究所の参画を得て、運営を行っている。

「財政班」、「金融班」とも原則として月1回、委員が輪番制で日頃の研究成果を発表し、研究テーマによっては外部講師を招き報告を受け、質疑応答・討論を行っている。

本年度は金融班では月例研究会の他、2回コンファレンスを開催した。

また財政班では月例研究会の他、コンファレンスを開催した。

[財政班]

(月例研究会)

- The Optimal Size of Japan's Public Pensions: An Analysis Considering the Risks of Longevity and Volatility of Return on Assets (宮里 尚三)
- Economic Analysis and International Security (Martin McGuire)
- Effects of international sharing of pollution abatement burdens on income inequality among countries (焼田 党)
- Tax competition in an economy with geographic concentrations of industries (近藤 広紀)
- The Role of Public Works in the Political Business Cycle and the Instability of the Budget Deficits in Japan (吉野 直行)
- 耐久消費財の最適課税について (滝田 公一)
- 法人税の帰着に関する動学的分析 (土居 丈朗)
- 企業課税改革—資本の国際化にどう対応するか— (田近 栄治)
- マイクロ・シミュレーション・モデルによる社会保障給付の再分配効果に関する推計 (金子 能宏)
- Estimating the Effects of Central Grants on Decentralized Social Programs: a Case of School Expense Assistance in Japan (林 正義)

(コンファレンス)

- The Fiscal Policies of Korea and Japan to Meet Ongoing Global Economic Crisis (井堀 利宏)
- World Recovery Requires Efforts of Many Countries (福島 隆司)
- When Should Fiscal Stimulus Be Used? (岩本 康志)
- The Effects of Central Grants on Local Social Policy in a Unitary System:
a Case of Public Assistance in Japan (林 正義)
- Japan's Intergenerational Redistribution Policy in the 1990s: Analysis Using
Generation Accounting (宮里 尚三)
- 経済危機と財政運営：日本財政の課題 (井堀 利宏)
- 医療・介護保険財政モデル（2009年9月版）について (岩本 康志)
- 生活保護費と財源保障 (林 正義)
- 新しい最適所得税理論と日本の所得税制 (國枝 繁樹)

[金融班]

(月例研究会)

- インフルエンザワクチン接種行動 (筒井 義郎)
- Agglomeration or Congestion? Productivity and Economic Distance
of the Japanese Automobile Suppliers (竹田 陽介)
- インフレーション・ターゲティングの変貌
：ニュージーランド、カナダ、英国、スウェーデンの経験 (上田 晃三)
- How Does the Stability of Loan Relation Depend on its Duration?
－ Evidence from Japanese firm- & bank-level data (宮川 大介)
- 企業金融と危機対応業務 (伊藤 正敏)
- I T、W L Bと生産性 (櫻井宏二郎)
- 救済期待の形成とショック療法のインパクト
：失われた10年の大企業の債権放棄と法的整理 (鯉渕 賢)
- Strategic Interactions between Parents and Daughters
： Co-residence, Marriage, and Intergenerational Transfers in Japan (作道 真理)
- Exchange Rate Pass Through in Japanese Automobile Trade (佐々木百合)
- 人間の学習と意思決定のメカニズムに基づく意思決定エラーの類型化の試み (川西 諭)

(コンファレンスーその1 第12回「金融班」コンファレンス)

・セッション1 座長 福田 慎一 (東京大学)

“Do Professional Forecasters Make Use of the Phillips Curve? An Econometric Analysis of the Japanese Panel Data”

報告者: 竹田 陽介 (上智大学)

討論者: 吉見 太洋 (一橋大学)

“Are Kiyotaki and Moore (1997, JPE) Quantitatively Meaningful?”

報告者: 櫻川 昌哉 (慶應義塾大学)・櫻川 幸恵 (跡見学園女子大学)

討論者: 花崎 正晴 (日本政策投資銀行)

・セッション2 座長 小川 英治 (一橋大学)

“A Dynamic Equilibrium Model for Relationship Lending: Theory and Quantitative Analyses”

報告者: 宮川 大介 (日本政策投資銀行)

討論者: 石原 秀彦 (専修大学)

“The Rise of China and Sustained Recovery of Japan”

報告者: 福田 慎一 (東京大学)・粕谷 宗久 (日本銀行)

討論者: 櫻川 幸恵 (跡見学園女子大学)

・セッション3 座長 花崎 正晴 (日本政策投資銀行)

“Bubbles and Global Imbalance”

報告者: 櫻川 昌哉 (慶應義塾大学)

討論者: 宮川 大介 (日本政策投資銀行)

“Analysis on β and σ Convergences of East Asian Currencies”

報告者: 小川 英治 (一橋大学)・吉見 太洋 (一橋大学)

討論者: 粕谷 宗久 (日本銀行)

総括コメント 浅子 和美 (一橋大学)

(コンファレンスーその2 第5回APEAコンファレンス「金融班」セッション)
Asia-Pacific Economic Association [カリフォルニア大学サンタクルーズ校]

The Theme : Domestic and International Financial Markets in Japan

Chair : Shin-ichi Fukuda 福田 慎一 (University of Tokyo)

Speakers : Junko Shimizu 清水 順子 (Senshu University)and Eiji Ogawa 小川 英治(Hitotsubashi University)

Title : “AMU Deviation Indicators and Coordinated Exchange Rate Policies under the Global Financial Crisis”

Speaker : Yuri Sasaki 佐々木百合 (Meiji Gakuin University)

Title : “Exchange Rate Pass Through in Japanese Automobile Trade — Empirical Analysis based on the Interviews with Japanese Automobile Companies”

Speaker : Qing-Yuan Sui 随 清遠 (Yokohama City University)

Title : “Some Causes and Consequences of the Changes in Accounting Rule: the Case of Japanese Banks”

Speakers : Shin-ichi Fukuda 福田 慎一 (University of Tokyo) and Jun-ichi Nakamura 中村 純一 (Development Bank of Japan)

Title : “Why have ‘Zombie Firms’ Recovered in Japan?”

The Theme : Corporate Governance and Banking

Chair : Qing-Yuan Sui 随 清遠 (Yokohama City University)

Speaker : Satoshi Koibuchi 鯉渕 賢 (Chiba University of Commerce)

Title : “How did Japanese Banks Rescue their Large Distressed Clients? Evidences from Debt Forgiveness during the ‘Lost Decade’”

The Theme : Public Policy

Chair : Won Ik Son (Korea Institute of Public Finance)

Speaker : Katsuhisa Uchiyama 内山 勝久 (Development Bank of Japan)

Title : “Environmentally Conscious Actions and Firm Value : A Case for DBJ’s Environmental Rating Loan”

【財政・金融研究委員会の構成】

〔財政班〕

主査	井堀利宏	当会理事・ 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授
副主査	福島隆司	政策研究大学院大学教授
委員	赤井伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授
	朝日譲治	明海大学経済学部教授
	麻生良文	慶應義塾大学法学部教授
	粟沢尚志	千葉経済大学経済学部准教授
	井伊雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
	井田知也	大分大学経済学部准教授
	岩本康志	東京大学大学院経済学研究科教授
	上村敏之	関西学院大学経済学部准教授
	牛丸聡	早稲田大学政治経済学部教授
	大田弘子	政策研究大学院大学教授
	大森正博	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科准教授
	小澤太郎	慶應義塾大学総合政策学部教授
	加藤淳子	東京大学大学院総合文化研究科教養学部教授
	加藤久和	明治大学政治経済学部教授
	加藤竜太	国際大学大学院国際関係学研究科准教授
	金子能宏	国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部室長
	釜田公良	中京大学経済学部教授
	鞠重鎬	横浜市立大学国際総合科学部准教授
	権丈善一	慶應義塾大学商学部教授
	小平裕	成城大学経済学部教授
	小西秀樹	早稲田大学政治経済学術院教授
	小林克也	法政大学経済学部准教授
	近藤広紀	上智大学経済学部准教授
	佐藤主光	一橋大学大学院経済研究科准教授
	柴崎澄哉	東京大学公共政策大学院教授
	鈴木伸枝	駒澤大学経済学部准教授
	滝田公一	駒澤大学経営学部教授
	豊谷整克	神戸大学大学院経済学研究科准教授
	田近栄治	一橋大学理事・副学長
	塚原康博	明治大学情報コミュニケーション学部教授

	寺井公子	法政大学経営学部教授
	内藤久裕	筑波大学人文社会科学研究所国際政治経済学専攻准教授
	中神康博	成蹊大学経済学部教授
	中里透	上智大学経済学部准教授
	中野英夫	専修大学経済学部教授
	西村幸浩	横浜国立大学経済学部准教授
	畑農鋭矢	明治大学商学部教授
	八田達夫	政策研究大学院大学学長
	林正義	一橋大学大学院経済学研究科准教授
	原田博夫	専修大学経済学部教授
	廣野桂子	日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科准教授
	深谷昌弘	慶應義塾大学総合政策学部教授
	藤本茂	防衛大学校人文社会科学群公共政策学科准教授
	別所俊一郎	一橋大学国際・公共政策大学院専任講師
	御船洋	中央大学商学部教授
	宮崎智視	名古屋学院大学経済学部専任講師
	焼田党	筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
	矢吹初	青山学院大学経済学部教授
	山重慎二	一橋大学大学院経済学研究科准教授
	油井雄二	当会理事・成城大学経済学部教授
	横山彰	中央大学総合政策学部教授
	吉田浩	東北大学大学院経済学研究科・経済学部教授
	吉田雅敏	筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
	吉野直行	慶應義塾大学経済学部教授
	和田淳一郎	横浜市立大学国際総合科学部教授
	渡辺智之	一橋大学大学院経済学研究科教授
幹事	土居丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
	宮里尚三	日本大学経済学部准教授
事務局	田尻朋子	当会職員

〔金融班〕

主査	福田慎一	東京大学大学院経済学研究科教授
副主査	塩路悦朗	一橋大学大学院経済学研究科教授
特別委員	浅子和美	一橋大学経済研究所教授
	池尾和人	慶應義塾大学経済学部教授
	池間誠	東洋英和女学院大学国際社会学部教授

	伊藤隆敏	東京大学大学院経済学研究科教授
	植田和男	東京大学大学院経済学研究科教授
	大山道広	東洋大学経済学部教授
	奥村洋彦	学習院大学経済学部教授
	黒田昌裕	東北公益文科大学長
	幸村千佳良	成蹊大学特任教授
	鹿野嘉昭	同志社大学経済学部教授
	清水啓典	一橋大学大学院商学研究科教授
	首藤恵	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
	瀬岡吉彦	大阪市立大学名誉教授
	高木新太郎	成蹊大学特任教授
	寺西重郎	日本大学商学部教授
	深尾京司	一橋大学経済研究所教授
	堀内昭義	中央大学総合政策学部教授
	村本孜	成城大学社会イノベーション学部教授
	米沢康博	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
委 員	石川城太	一橋大学大学院経済学研究科教授
	岩壺健太郎	神戸大学経済学部准教授
	植杉威一郎	一橋大学経済研究所准教授
	小川英治	当会理事・一橋大学大学院商学研究科長・商学部長
	大野早苗	武蔵大学経済学部准教授
	奥村綱雄	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授
	小田圭一郎	日本政策投資銀行設備投資研究所主任研究員
	粕谷宗久	日本銀行調査統計局企画役
	金子昭彦	東京工業大学社会理工学研究科准教授
	金内雅人	日本経済研究所経済調査部長
	鯉淵賢	千葉商科大学商経学部専任講師
	斉藤孝	東洋大学経済学部教授
	斉藤誠	一橋大学大学院経済学研究科教授
	櫻井宏二郎	専修大学経済学部教授
	櫻川昌哉	慶應義塾大学経済学部教授
	櫻川幸恵	跡見学園女子大学マネジメント学部准教授
	佐藤清隆	横浜国立大学経済学部准教授
	清水克俊	名古屋大学大学院経済学研究科准教授
	清水順子	専修大学商学部准教授
	随清遠	横浜市立大学国際総合科学部教授

	滝澤美帆	東洋大学経済学部専任講師
	武田史子	東京大学大学院工学系研究科准教授
	竹田陽介	上智大学経済学部教授
	玉井義浩	神奈川大学経済学部准教授
	徳井丞次	信州大学経済学部教授
	中村純一	日本経済研究所研究主幹
	花崎正晴	日本政策投資銀行設備投資研究所所長
	原田喜美枝	中央大学大学院国際会計研究科准教授
	広田真一	早稲田大学商学学術院教授
	藤田康範	慶應義塾大学経済学部准教授
	細野薫	学習院大学経済学部教授
	松村敏弘	東京大学社会科学研究所教授
	三隅隆司	一橋大学大学院商学研究科教授
	三井清	学習院大学経済学部教授
	三平剛	東洋大学経済学部准教授
	宮川努	学習院大学経済学部教授
	宮島英昭	早稲田大学商学部教授
	村瀬英彰	名古屋市立大学大学院経済学研究科教授
	安田行宏	東京経済大学経営学部准教授
	柳川範之	東京大学大学院経済学研究科准教授
	山崎福寿	上智大学経済学部教授
	渡辺努	一橋大学経済研究所教授
	渡部敏明	一橋大学経済研究所教授
	渡辺修士	日本政策投資銀行設備投資研究所上席主任研究員
幹事	石原秀彦	専修大学経済学部准教授
	佐々木百合	明治学院大学経済学部教授
事務局	松倉裕子	当会職員

【研究報告集】

『財政・金融研究委員会「財政班」報告論文集』

『財政・金融研究委員会「金融班」報告論文集』

内外の経済情勢に関する調査研究

【内外経済情勢懇談会】

〔委託機関〕 トヨタ自動車株

激動を続ける内外の政治、経済、社会の最新の動向を的確に把握することを目的として、93年10月に「内外経済研究会」を設置し、2年後の95年11月からは「懇談会」形式の勉強会に改組して活動を続けている。以来、時宜に適したテーマを選び、専門の講師を招いて報告を受け、質疑応答・意見の交換を行っており、これらの報告・討議の要旨を「ECOレポート」シリーズにまとめて当会賛助会員等読者の参考に供している。

サブプライムローン問題に端を発した金融危機は、金融市場だけでなく、実体経済にまで深刻な影響を及ぼした。特に2000年以降の金融市場を通じた市場メカニズムを中心として構築されてきた経済システムは、今後これをきっかけに変更を余儀なくされると考えられる。そこで、今年度の懇談会では、「経済の行く末と今必要なこと」を共通テーマとし、今後の日本経済の在り方について討議した。

2008年秋の米リーマン・ブラザーズの経営破綻から未曾有の世界不況に陥ったが、これには、ウォール街で金融業を営む人たち（特に金融機関幹部）がリスクを取らずにリターンのみを追求し、高額報酬を得ていたという背景がある。そこで、ニューヨークを拠点に、世界中を舞台に投資銀行業務を行っている神谷秀樹氏を招聘し、自身の目を見たウォール街の「強欲さ」と「傲慢さ」について、著書『強欲資本主義 ウォール街の自爆』の内容にも触れながら報告頂いた。

続く「労働力の非正規化の日韓比較」については、大沢真知子氏にお話を伺った。90年代後半から2000年にかけて、日本や韓国では非正規雇用者が急激に増加しており、雇用や生活に対するセーフティネットの整備が社会的な問題となっている。両国はともに、経済のグローバル化が非正規労働者の増加をもたらしたこと、非正規雇用者が正規雇用者に比べ賃金水準が低く、公的社会保険や企業の福利厚生制度が適用されないケースが多いなど共通点はあるものの、政府の対応には違いもみられる。そこで、非正規雇用者の処遇改善に対する両国政府の対応、とくに雇用安定のために考えられる施策について報告がなされた。

気候変動枠組条約の締約国会議（Conference of Parties=COP）は、1995年から毎年開催されているが、2009年12月にデンマークのコペンハーゲンで開催されるCOP15では、京都議定書に定めのない2013年以降の地球温暖化対策を決定し、各国の同意を求めることを目

的としており大いに注目されている。そこで、「「地球温暖化」対策をめぐる政治経済学—COP15（コペンハーゲン）に向けて—」というタイトルで、寺西俊一氏より地球温暖化対策に向けた各国の対応について報告頂いた。

年央時点における本年度の景気見通しについては、嶋中雄二氏より「内外景気の現状と今後の見通し」というタイトルでご報告頂いた。2009年8月に発表された2009年4～6月期の四半期別GDP速報値によると、わが国の実質GDP成長率は5四半期ぶりに大幅プラスとなり、景気は引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが見られる。これは、設備投資や住宅投資が減少したものの、個人消費や中国向けの輸出が増加したことによるものと考えられるが、雇用情勢の一層の悪化や昨年発生した世界金融危機の影響など留意すべき点も多く、先行きが懸念されている。そこで、日本経済の中期展望等について、諸外国の景気動向と合わせて報告頂いた。

2009年1月にオバマ政権が発足して半年以上が経過した。当初から常に6割程度を維持していた支持率も、8月には5割近くにまで低下している。これまでの間、オバマ政権は雇用対策を中心に掲げた経済政策、クリーンエネルギーの研究開発に重きを置いた環境政策、そして無保険者に対する保険加入の義務化（国民皆保険）を目的とした医療制度改革等、さまざまな課題に取り組んでいるが、その評価と動向については、アメリカ経済と緊密な関係にある日本にとっても興味深いものがある。そこで、「オバマ政権の展望と今後の課題」というテーマで、吉崎達彦氏にご報告頂いた。

次に「我が国税制の課題」である。第45回衆議院議員選挙での民主党の歴史的な大勝を受け、2009年9月16日に鳩山内閣が発足した。民主党は、政権公約で「子ども手当の支給」、「公立高校の実質無償化」、「能力開発手当つき職業訓練制度」等家計支援を重視した政策を掲げているが、これらの実現には、まず2010年度予算案等を通過させなければならず、税収の大幅減少で財源の確保等が当面の課題となっている。そこで、報告者の森信茂樹氏には、我が国の抱える税制の課題について、諸外国の税制改革の事例と合わせて報告頂いた。

最後に、「回復は続くのか」というテーマでパネル形式の公開研究集会を行った。4人のパネリストの方から、それぞれ「2010年の経済見通しについて」、「2009・10・11年度グローバル経済見通し」、「民主党の経済政策について」、「日本の景気を考える視点」というテーマで報告頂き、活発な議論が行われた。

報告テーマと講師及び既刊の報告書は以下のとおりである。

【テーマと講師】

「強欲資本主義の崩壊と世界不況」

神谷 秀樹 氏 (ロバーツ・ミタニLLC創業者
兼マネージング・ディレクター)

「労働力の非正規化の日韓比較」 大沢真知子 氏 (日本女子大学人間社会学部教授)

「地球温暖化」対策をめぐる政治経済学

—COP15 (コペンハーゲン) に向けて—
寺西 俊一 氏 (一橋大学大学院経済学研究科教授)

「内外景気の現状と今後の見通し」

嶋中 雄二 氏 (三菱UFJ証券株式会社景気循環研究所長)

「オバマ政権の展望と今後の課題」

吉崎 達彦 氏 (株式会社双日総合研究所副所長・主任エコノミスト)

「我が国税制の課題」

森信 茂樹 氏 (中央大学法科大学院教授・
社団法人ジャパン・タックスインスティテュート所長)

パネルディスカッション「回復は続くのか」

飯塚 尚己 氏 (みずほ証券(株)エクイティ調査部シニアエコノミスト)

永濱 利廣 氏 (株第一生命経済研究所主席エコノミスト)

櫛 浩一 氏 (株ニッセイ基礎研究所経済調査部長)

原田 泰 氏 (株大和総研常務理事チーフエコノミスト)

【委員会の構成】

座 長	宮 川 公 男	当会会長・一橋大学名誉教授・麗澤大学名誉教授
委 員	碓 井 疆	元高崎商科大学教授・学長
	岡 崎 友 美	(株)国際経済研究所取締役・理事・研究2部長
	穴 山 悌 三	東京電力(株)企画部調査グループマネージャー
	金 明 中	(株)ニッセイ基礎研究所生活研究部門研究員
	下 村 恭 民	当会理事・法政大学教授
	竹 内 啓	当会常務理事・東京大学名誉教授・明治学院大学名誉教授

田村重信	自由民主党政務調査会首席専門員
田村紀之	二松学舎大学教授
野村信廣	南山大学教授
橋山禮治郎	明星大学教授
櫛浩一	(株)ニッセイ基礎研究所経済調査部長
原田泰	(株)大和総研常務理事チーフエコノミスト
堀内行蔵	法政大学教授
村上菊男	東西土地建物(株)顧問
山本拓	当会理事長・日本大学教授
小林健太郎	明星大学講師・当会客員主任研究員
藤井郁乃	トヨタ自動車(株)渉外部第2渉外室主査
阿部久美子	トヨタ自動車(株)渉外部第2渉外室企画G

事務局	勝俣芳朗	当会事務局長
	村本絹江	当会職員

【研究報告書】『ECOレポート』（2009年4月～2010年3月刊行分）

シリーズNo.62

「温暖化対策の制度設計」	西條辰義
「グローバル・インバランスの中の サブプライム問題」	小川英治

特集号

パネルディスカッション「景気はいつ底を打つか」

シリーズNo.63

「働き方の多様化と制度設計 ～私たちはどのような社会を望むか～」	篠塚英子
「道路特定財源と高速道路料金問題」	宮川公男

シリーズNo.64

「強欲資本主義の崩壊と世界不況」

神谷秀樹

シリーズNo.65

「労働力の非正規化の日韓比較」

大沢真知子

「内外景気の現状と今後の見通し」

嶋中雄二

シリーズNo.66

「オバマ政権の展望と今後の課題」

吉崎達彦

「我が国税制の課題」

森信茂樹

経済発展と環境保全に関する研究

【公害研究委員会】

〔自主研究〕

従来から追求してきた本テーマのもとに、委員の報告、討議、専門家からのヒアリング、他の研究グループとの交流を行った。また『環境と公害－自然と人間の共生を求めて－』の編集を行った。

委員長	柴田徳衛	元東京経済大学
委員	淡路剛久	早稲田大学
	磯崎博司	上智大学
	磯野弥生	東京経済大学
	井上真	東京大学
	宇沢弘文	元東京大学
	大久保規子	大阪大学
	加藤久和	帝京大学
	大島堅一	立命館大学
	岡本雅美	元日本大学
	沖野外輝夫	元早稲田大学
	尾崎寛直	東京経済大学
	小山佳枝	中京大学
	川上剛	ILOバンコク事務所
	木原啓吉	元千葉大学
	窪田亜矢	東京大学
	清水誠	元東京都立大学
	高村ゆかり	龍谷大学
	(幹事) 寺西俊一	一橋大学
	永井進	法政大学
	中村剛治郎	横浜国立大学
西村幸夫	東京大学	
長谷川公一	東北大学	
羽山伸一	日本獣医生命科学大学	
原科幸彦	当会常務理事・東京工業大学	
原田正純	元熊本学園大学	
保母武彦	元島根大学	
堀江薫	新潟県立大学	
堀川三郎	法政大学	

松 本 泰 子	京都大学
水 谷 洋 一	静岡大学
宮 本 憲 一	元大阪市立大学
村 山 武 彦	早稲田大学
山 崎 圭 一	横浜国立大学
山 本 剛 夫	元京都大学
リック・デービス	翻訳業
吉 村 良 一	立命館大学
除 本 理 史	東京経済大学
山 下 英 俊	一橋大学
佐無田 光	金沢大学
堀 畑 まなみ	桜美林大学
泉 桂 子	都留文科大学
氏 川 恵 次	横浜国立大学
中 島 直 人	慶應義塾大学

『環境と公害—自然と人間の共生を求めて—』（岩波書店発行）39巻1～4号

〔特集テーマ〕

- 39巻1号 特集：①世界恐慌下の環境政策のあり方を問う
②公害研究のパイオニアたち
- 39巻2号 特集：①水俣病事件の現在とチソ分社化
②日本の地球温暖化対策の課題
—コペンハーゲンに向けて
- 39巻3号 特集：緊急特集：政権交代—環境政策はどう変わるか
低炭素社会への選択—原子力か再生可能エネルギーか
- 39巻4号 特集：アジアの持続可能な発展をめざして

〔編集同人〕

- 代 表： 宮本憲一・原田正純・淡路剛久
同 人： 公害研究委員会メンバー全員

地方財政のガバナンスとシステム改革に 関する総合的研究

【地方財政システム研究会】

〔助成機関〕 文部科学省科学研究費補助金
基盤研究A（平成19年度～22年度）

本研究は、国と地方の役割分担はどうあるべきか、多元的な分権改革の処方箋がいかなる経営原理とガバナンスの考え方に立脚しているか、また、システム相互はどのような関係にあるか及び全体として成果を挙げているか、国際的な改革動向（米英等の市場主義モデルと北欧モデル及び中間モデル）がいかにしてわが国の改革に適用されているかを、構造とシステム及びマネジメントの観点からモデル化し、外国での成功・失敗事例の分析を加えつつ総合的に検証するものである。

研究の3年目にあたる本年度は自治体における長期的な財政持続可能性の確保及びそのための財政システム改革の実態と課題を明らかにすることを中心に取り組んだ。具体的には、昨年度実施したアンケート調査結果を地方財政に関する各種統計データと照合し、いかなる要素が今日および将来の財政認識と対応に影響を与えているかについて、プロビット分析などを実施して検討した。

北海道と宮崎県という財政状況が厳しくかつ地方交付税などの政府間関係にかかる財政措置の依存が高い自治体に対して実態調査を行い、財政状況の実態と国の地方財政政策の影響度合いについてヒアリングを行った。同時に、合併の効果についても財政規模や効率性およびサービスの質の変化について調査し、財政面のみならず地域の活性化や社会的関係資本（ソーシャル・キャピタル）の観点からのインパクトについても実態把握に努めた。他方、外国の地方財政との比較については米国及び欧州等の取り組みについて調査し、市場型とネットワーク型の行政サービス供給と財政面での公正性と効率性のバランスをどのように図っているかにつき現地の研究者と討議したほか実態調査するとともに、調査に合わせて訪問した国で開催された国際学会で成果を発表した。同時に、自治体への実態調査により世界同時不況による税収等の落ち込みとそれへの対応策につきヒアリングを行った。また、米国等の地方債及び破綻法制の取り組みにつき調査するとともに、国際学会で中間成果を発表した。

【委員会の構成】

研究代表者	宮 川 公 男	当会会長・一橋大学名誉教授・麗澤大学名誉教授
連携研究者	田 尾 雅 夫	愛知学院大学経営学部教授
	井 堀 利 宏	当会理事・東京大学大学院経済学研究科教授
	山 本 清	当会理事・東京大学大学院教育学研究科教授
	持 田 信 樹	東京大学大学院経済学研究科教授
	吉 田 浩	東北大学大学院経済学研究科教授
	工 藤 裕 子	中央大学法学部教授
	土 居 丈 朗	慶應義塾大学経済学部教授
	秋 吉 貴 雄	熊本大学大学院社会文化科学研究科准教授
研究協力者	渡 邊 壽 大	当会研究員
事務局	荒 金 由布子	当会職員

高速道路問題を考える会

【高速道路問題を考える会】

〔自主研究〕

「高速道路問題を考える会」は、2008年春に道路公団民営化によって誕生した民営高速道路会社の経営の自主性を否定するような政策を実施する政府（自公政権）に対して、高速道路の民営化を再考するよう提言を行うために設立された。

本年度は、高速道路料金無料化をマニフェストに掲げた民主党が政権を奪取し半年間実際に政策を推進したことによって、財政的に無料化の実現が困難だということを認識しながらも、その姿勢を変えていない。それどころか、民主党政権は高速道路を選挙の具として用いようとしたり、政権内で政策が固まっておらず方針が二転三転するなど、混迷の度を極めていっている。そのような現状に対して、会としては全体会合や小規模ミーティングを通してメンバー間の意識を統一した上で、個々人が様々な媒体を通して、高速道路民営化の再考を求めてきた。

【これまでの研究会実績】

2009年5月 高速道路問題を考える会を設立，第2回会合を開催

【高速道路問題を考える会メンバー】（50音順）

織方弘道	有料道路研究センター代表	小野五郎	埼玉大学名誉教授
角本良平	交通評論家	片桐幸雄	元道路公団民営化委員会事務局次長
川本裕子	早稲田大学大学院教授	加藤秀樹	構想日本代表
櫻井よしこ	ジャーナリスト	塩川正十郎	東洋大学総長
武田文夫	元高速道路調査会常務理事	田中一昭	拓殖大学名誉教授
橋山禮治郎	明星大学教授	水野 清	行革700人委員会代表世話人
宮川公男	当会会長	屋山太郎	政治評論家

事務局

渡 邊 壽 大 当会研究員

II. 会員セミナー

会員サービスの一環として、会員セミナーを下記の通り開催し、質疑応答およびフリーディスカッションを行った。

日 時：9月28日（月）

講 師：神谷 秀樹（ロバーツ・ミタニ、LLC創業者
兼マネージング・ディレクター）

テーマ：リーマンショックから一年経って

III. 統計学研修会の企画・出講

当会の賛助会員である日本政策投資銀行設備投資研究所の行員を対象に、クリスタルボール（危機管理分析）演習を行った。講師及び講演日時は以下の通りである。

【講 師】

池田 修一 ㈱ 構造計画研究所企画営業部Crystal Ball プロダクト・マネージャー

【日 時】

7月7日（火）13:30～16:30

7月14日（火）13:30～16:30

IV. 研究協力

当会の研究会員等が行う独自の研究活動に対して、事務支援、会議室の提供などの他、テーマに応じて当会職員が直接研究に参加するなどサポートを行っている。

2009年度は以下の研究活動に協力した。

「グローバル競争下でのわが国企業の財務戦略—ペイアウト政策を中心とした実証的分析」
(研究代表者 一橋大学大学院商学研究科教授 花枝 英樹)

「雇用における男女共同参画に関する研究」
(研究代表者 獨協大学経済学部教授 阿部 正浩)

「社会保障と労働市場政策：格差社会のセイフティネットの構造」
(研究代表者 一橋大学経済研究所 准教授 神林 龍)

「療養生活における透析患者と家族の意見の対立と調整」
(研究代表者 桜美林大学大学院老年学研究科教授 杉澤 秀博)

「ソーシャルキャピタル研究会」 (研究代表者 日本大学法学部教授 稲葉 陽二)

「貧困の学際的研究」 (座長 法政大学教授 下村 恭民)

「財政経済動向に関する研究」
(座長 当会参与・東北福祉大学名誉教授 神谷 克巳)

V. 出版活動・ホームページ運営

統計研究会機関誌『ECO-FORUM』

本誌では24巻4号から「日本のインフラを考える」シリーズを開始し、これまで「Ⅰ. 空港」「Ⅱ. 港湾」「Ⅲ. 道路」を取り上げた。本年度は26巻4号で「Ⅳ. 鉄道」を取り上げた。

第26巻 第4号 特集テーマ：日本のインフラを考える Ⅳ. 鉄道

◆目次◆

巻頭言

新しい高速鉄道の世紀 (東海旅客鉄道株式会社会長 葛西 敬之)

論 説

都市間高速鉄道への期待 (政策研究大学院大学教授・運輸政策研究所所長 森地 茂)

鉄道政策再構築のとき (京都大学大学院工学研究科教授 中川 大)

地域公共輸送の品質改善に関わる鉄道政策の課題
(近畿大学経営学部教授 斎藤 峻彦)

わが国の鉄道システムの今後 ―成功のくびきをどう乗り越えるか?―
(東京大学工学系研究科・社会基盤学専攻教授 家田 仁)

総合交通政策から見た日本の鉄道インフラ
(関西外国語大学外国語学部准教授 醍醐 昌英)

新幹線鉄道保有機構の機能と役割
―日本高速道路保有・債務返済機構との比較を念頭に―
(東洋大学国際地域学部教授 堀 雅通)

研究ノート

地方鉄道存続問題の新展開 ―リスク回避と地域のプライド―
(桜美林大学総合科学系准教授 堀畑 まなみ)

『学際』(Forum for Interdisciplinary Dialogue)

わが国における学際機運を推進することを目的として2000年12月に創刊した冊子『学際』(Forum for Interdisciplinary Dialogue)のNo.22を発行した。

なお、冊子の発行に当たっては当会の賛助会員である株式会社構造計画研究所の全面的な協力を得た。

『学際』(Forum for Interdisciplinary Dialogue)

No.22 December 2009

◆目次◆

—巻頭言—

格差問題の一側面

—人間とマネーとの職の奪い合い—

(宮川 公男)

—特集Ⅰ— 格差を考える

しばむ中流階層により格差が拡大する

(宮川 公男)

格差問題を考える

(三浦 展)

格差の何が問題なのか

(原田 泰)

前に貧困うしろに格差

(下村 恭民)

教育は格差を広げる

(小塩 隆士)

知的能力のあり方が問われる情報格差

(竹内 啓)

医療アクセスの格差をめぐって

(遠藤 久夫)

—特集Ⅱ— 近未来を考える

—『シナリオ2019』の執筆から2年を経て—

加藤 久和・中村 靖彦・高橋 裕・山地 憲治・井堀 利宏

小川 英治・上條 俊昭・下村 恭民・金子 能宏・玄田 有史

市川 昭午・清永 賢二・佐藤 隆三・小此木政夫・大場 裕之

池内 恵・碓井 疆

(『シナリオ2019』執筆順)

—アメリカ万華鏡— (No.21 特集補遺)

オバマ政権の課題と展望	(吉崎 達彦)
潮の変わり目	(神谷 秀樹)
米国メディアの苦境	(飯山 雅史)
豊かな国の貧困—アメリカの肥満の現実—	(古郡 鞆子)

—学際人の肖像— アルフレッド・D・チャンドラー

組織の歴史、企業の経営、現代の経済	(曳野 孝)
チャンドラー博士を偲んで	(米倉誠一郎)

—がくさい・えっせい—

イノベーション	(有本 建男)
—国・組織・分野を越える価値の創造—	
仏教の平和主義をベースに幸福大国で世界の先端に行く ヒマラヤの小国ブータン	(大橋 照枝)

—シリーズ—

グリフォンの尻尾 [21] ～コンピュータの次は何か～	(Th.K.オトスキー)
-----------------------------	--------------

—学際書架—

〈自著を語る〉リチャード・ウィルキンソン著 『格差社会の衝撃』をめぐって	(池本 幸生)
〈統計研究会60周年記念出版のプロフィール〉 『貧困問題とは何であるか』	(下村 恭民)

VI. 国際交流

ISI(国際統計協会)東京大会記念事業の運営

1987年のISI東京大会の際に後援会に寄せられた寄付金を基に当会に創設された「ISI東京大会記念事業基金」により、ISI国際大会（隔年開催）への後発・発展途上国からの参加者に対し旅費・滞在費補助事業を実施している。

本年度は2009年8月にダーバンにて開催されたISI国際大会への参加旅費・滞在費を希望者募集の上、4名に支給した。受給者、及び応募論文のテーマは以下の通りである。

Diana Mabel Kelmansky (Instituto de Cálculo/Argentina)

“Transferring Knowledge in South and Central America -Microarray data analysis-”

Balakrishna Narayana (Cochin University of Science and Technology/Professor & Head/India)

“Applications of Product models in Financial Time Series”

Sue Jean Lee (Mahidol University/Statistician/USA)

“Measures of artemisinin efficacy”

Ben Paul Mungyereza (Uganda Bureau of Statistics/Director/Uganda)

“Making statistics attractive through partnerships with the media”

【座 長】 竹内 啓 (当会常務理事・東京大学名誉教授・明治学院大学名誉教授)

【運営委員】 小山 敬次郎 (嘉悦大学産業文化観光総合研究所所長)

坂本 侑三 (行政情報システム研究所監事)

松田 芳郎 (青森公立大学教授)

美添 泰人 (当会常務理事・青山学院大学教授)

廣松 毅 (情報セキュリティ大学院大学教授)

伊藤 彰彦 ((財)統計情報研究開発センター理事長)

VII. 学会協力

当会では以下の学会の事務局として、会員管理、機関誌・学会誌の発行、研究会・大会開催等に関する支援活動を行っており、本年度も学会の円滑な運営に協力した。

【日本経済学会】

会 員 数： 3,403名、18団体

大 会 開 催： 春季大会 6月6日～7日 （於 京都大学）

秋季大会 10月10日～11日 （於 専修大学）

機関誌等発行： 『The Japanese Economic Review』（Vol.60 No.2～Vol.61 No.1）

『現代経済学の潮流2009』

そ の 他： 日本経済学会75周年記念シンポジウム 10月9日

（於 政策研究大学院大学）

【日本計画行政学会】

会 員 数： 1,165名、62団体

大 会 開 催： 第32回全国大会 9月11日～12日 （於 香川大学）

研 究 集 会： 各支部および各専門部会による研究集会

機関誌発行： 『計画行政』（Vol.32 No.1～No.4）

そ の 他： 第13回日本計画行政学会計画賞の運営、ニュース・レターの発行

【日本財政学会】

会 員 数： 911名

大 会 開 催： 第66回大会 10月17日～18日 （於 明治学院大学）

学会誌発行： 『財政研究』第5巻

VIII. 会務報告

(1) 理事会の開催

- 1) 第87回理事会を2009年6月24日に開催し、2008年度事業報告書案ならびに決算報告書案についての審議・議決、団体等の代表者変更等に伴う評議員の選任及び理事長の選任と当会の今後の運営についての報告を行った。

退任並びに新たに選任された評議員は以下のとおり。

所属団体・役職	退任者	新任者	異動年月日
情報通信ネットワーク産業協会会長	間塚道義	篠塚勝正	09/05/22
社団法人日本建設業団体連合会会長	梅田貞夫	野村哲也	09/05/26
社団法人日本電機工業会会長	中山 眞	西田厚聰	09/05/28
社団法人日本ガス協会会長	野村明雄	市野紀生	09/06/11
社団法人全国地方銀行協会副会長	高木繁雄	中西勝則	09/06/17

理事長には 山本 拓（日本大学経済学部教授）が選任された。

- 2) 第88回理事会を2009年10月7日に開催し、「将来計画検討小委員会」の検討結果報告と審議及び団体等の代表者変更等に伴う評議員の選任を行った。

退任並びに新たに選任された評議員は次のとおり。

所属団体・役職	退任者	新任者	異動年月日
社団法人日本損害保険協会・会長	兵頭 誠	佐藤正敏	09/06/30
社団法人生命保険協会・会長	松尾憲治	佐藤義雄	09/07/17

- 3) 第89回理事会を2010年3月19日に開催し、理事長、常務理事の選任、2010年度予算

案の承認、寄付行為の第21条1項（評議員定数）変更及び当会の将来計画作成のための小委員会設置についての4議案について審議し議決・承認された。

選任された理事長、常務理事は以下のとおり。

理事長	山本 拓	日本大学経済学部教授
常務理事	竹内 啓	東京大学名誉教授・明治学院大学名誉教授
同	美添 泰人	青山学院大学経済学部教授
同	小川 英治	一橋大学大学院商学研究科長・商学部長
同	原科 幸彦	東京工業大学大学院総合理工学研究科長

（2）評議員会の開催

- 1) 2008年度の決算に関する定例評議員会を2009年6月24日に開催し、事業実績ならびに決算についての報告、理事増員に伴う選任及び当会の今後の運営についての報告・討議が行われた。

選任された理事は以下のとおり。

山本 拓	日本大学経済学部教授
大守 隆	内閣府政策参与

- 2) 定例評議員会を2010年3月19日に開催し、任期満了に伴う第32期理事・監事の選任、2010年度予算案、寄付行為の第21条1項（評議員定数）変更、及び当会の将来計画作成のための小委員会設置について審議し諒承された。

選任された理事・監事は次のとおり。

【理事】

氏名	現在所属・役職
池上 直己	慶應義塾大学医学部教授
井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科教授・公共政策大学院教授
大来 洋一	政策研究大学院大学教授（元経済企画庁・経済審議官）
大守 隆	内閣府政策参与（内閣府経済財政政策担当大臣国際経済アドバイザー兼経済社会総合研究所次長）
小川 英治	一橋大学大学院商学研究科長・商学部長
児玉 文雄	芝浦工業大学技術経営研究センター長・大学院工学マネジメント研究科教授
下村 恭民	法政大学大学院環境マネジメント研究科教授
清家 篤	慶應義塾長
田尾 陽一	セコム株式会社顧問
竹内 啓	東京大学名誉教授・明治学院大学名誉教授
橋本 俊詔	同志社大学経済学部教授
原科 幸彦	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
古郡 鞆子	中央大学経済学部教授
宮川 公男	一橋大学名誉教授・麗澤大学名誉教授
矢野 誠	京都大学経済研究所教授
山本 清	国立大学財務・経営センター研究部教授（元会計検査院第5局監理課長）
山本 拓	日本大学経済学部教授
油井 雄二	成城大学経済学部教授
美添 泰人	青山学院大学経済学部教授

【監事】

碓井 疆	元高崎商科大学学長
堀出 一郎	麗澤大学名誉教授

（3）会員の状況

2010年3月末の会員数は、賛助会員67団体（前年度末比△6）、研究会員243名（前年度末比△29名）である。

理事・監事名簿

(2010年4月1日現在)

会 長	宮 川 公 男	一橋大学名誉教授・麗澤大学名誉教授
理 事 長	山 本 拓	日本大学経済学部教授
常務理事	竹 内 啓	東京大学名誉教授・明治学院大学名誉教授
	美 添 泰 人	青山学院大学経済学部教授
	小 川 英 治	一橋大学大学院商学研究科長・商学部長
	原 科 幸 彦	東京工業大学大学院総合理工学研究科長
理 事	池 上 直 己	慶應義塾大学医学部教授
	井 堀 利 宏	東京大学大学院経済学研究科教授・公共政策大学院教授
	大 来 洋 一	政策研究大学院大学教授（元経済企画庁・経済審議官）
	大 守 隆	内閣府政策参与（内閣府経済財政政策担当大臣国際経済アドバイザー兼経済社会総合研究所次長）
	児 玉 文 雄	東京大学名誉教授・芝浦工業大学名誉教授
	下 村 恭 民	法政大学大学院環境マネジメント研究科教授
	清 家 篤	慶應義塾長
	田 尾 陽 一	セコム株式会社顧問
	橘 木 俊 詔	同志社大学経済学部教授
	樋 口 美 雄	慶應義塾大学商学部教授
	古 郡 鞆 子	中央大学経済学部教授
	矢 野 誠	京都大学経済研究所所長
	山 本 清	東京大学大学院教育学研究科教授 (元会計検査院第5局監理課長)
	油 井 雄 二	成城大学学長
監 事	堀 出 一 郎	麗澤大学名誉教授
	碓 井 疆	元高崎商科大学学長

(括弧内は国家公務員出身者最終官職)

評議員名簿

(2010年6月29日現在)

白川方明	日本銀行総裁
奥正之	全国銀行協会会長
檜田松瑩	社団法人日本貿易会会長
佐藤正敏	社団法人日本損害保険協会会長
森詳介	電気事業連合会会長
佐藤義雄	社団法人生命保険協会会長
北村清士	社団法人全国地方銀行協会副会長
北澤通宏	社団法人日本電機工業会会長
岩武俊広	社団法人日本自動車工業会理事・事務局長
徳植桂治	社団法人セメント協会会長
野村哲也	社団法人日本建設業団体連合会会長
天坊昭彦	石油連盟会長
鳥原光憲	社団法人日本ガス協会会長
林田英治	社団法人日本鉄鋼連盟会長
川村隆	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会会長
高橋千代美	日本製薬団体連合会常務理事
坂元龍三	日本化学繊維協会会長
原中勝征	社団法人日本医師会会長
柴生田晴四	株式会社東洋経済新報社代表取締役社長
渡辺幸一	東京青果株式会社常務取締役
村井博美	財団法人生命保険文化センター理事長（元大蔵省印刷局長）
萩原清人	社団法人日本証券アナリスト協会専務理事
小野旭	一橋大学名誉教授
後藤晃	公正取引委員会委員
茂木賢三郎	キッコーマン株式会社相談役

(括弧内は国家公務員出身者最終官職)

2009年度 年次報告

2009年6月発行

編集・発行 財団法人 統計研究会

事務局長 中島 榮

〒105-0004 東京都港区新橋1-18-16 (日本生命新橋ビル7F)

T E L : 03-3591-8496 (代表)

F A X : 03-3595-2220 (代表)

E-mail : isr@isr.or.jp
